



平成18年11月15日

JASDAQ

静岡県

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社マキヤ

上場取引所

コード番号 9890

本社所在都道府県

(URL <http://www.makiya-group.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 矢部 彰造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 川原崎 康雄

TEL (0545) 36-1000

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日

平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,248	(△7.6)	336	(95.1)	442	(66.8)
17年9月中間期	20,823	(3.5)	172	(△56.6)	265	(△47.5)
18年3月期	40,371		709		868	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	96	(-)	9	29
17年9月中間期	△158	(-)	△15	12
18年3月期	181		15	75

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 10,429,346株 17年9月中間期 10,484,509株 18年3月期 10,464,126株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	28,272		11,141		39.4	1,068	29	
17年9月中間期	26,806		10,837		40.4	1,036	65	
18年3月期	28,028		11,172		39.9	1,069	63	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,429,346株 17年9月中間期 10,454,346株 18年3月期 10,429,346株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 110,854株 17年9月中間期 85,854株 18年3月期 110,854株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,400	1,000	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 76銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	7.50	15.00
19年3月期(実績)	7.50	—	15.00
19年3月期(予想)	—	7.50	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料連結の6ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第54期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第55期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第54期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,330,664		1,280,363		1,180,296	
2 売掛金		177,909		202,816		190,694	
3 たな卸資産		4,929,933		4,713,834		4,957,761	
4 繰延税金資産		55,353		54,752		51,923	
5 その他		445,864		611,548		277,093	
6 貸倒引当金		△221		△327		△204	
流動資産合計		6,939,503	25.9	6,862,987	24.3	6,657,565	23.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1, 2	5,165,300		5,022,878		5,278,309	
2 土地	※2	4,703,617		4,590,233		4,756,832	
3 その他	※1	608,594		1,473,915		764,597	
有形固定資産合計		10,477,511	39.1	11,087,027	39.2	10,799,739	38.5
(2) 無形固定資産		441,514	1.6	429,160	1.5	435,360	1.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,307,878		1,409,573		1,458,302	
2 関係会社株式		1,127,717		1,147,717		1,147,717	
3 関係会社長期貸付金		2,670,998		3,930,283		3,818,472	
4 差入敷金・保証金		3,295,862		3,115,034		3,229,583	
5 繰延税金資産		128,541		44,171		61,207	
6 その他		419,677		249,324		423,439	
7 貸倒引当金		△2,478		△2,470		△2,474	
投資その他の資産 合計		8,948,196	33.4	9,893,634	35.0	10,136,248	36.2
固定資産合計		19,867,222	74.1	21,409,822	75.7	21,371,348	76.2
資産合計		26,806,726	100.0	28,272,809	100.0	28,028,914	100.0

区分	注記 番号	第54期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第55期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第54期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
流動負債							
1		1,697,331		421,109		532,928	
2		1,969,117		3,295,840		3,262,601	
3	※2, 5	6,974,746		6,438,009		6,843,896	
4		90,050		52,000		68,265	
5	※3	108,003		59,714		139,482	
6		85,084		82,765		80,960	
7		975,896		1,594,345		890,537	
		流動負債合計	44.4	11,943,783	42.2	11,818,670	42.1
II							
固定負債							
1		500,000		—		500,000	
2	※2, 5	2,827,510		4,352,634		3,704,612	
3		284,738		273,905		284,087	
4		123,080		136,840		129,440	
5		322,336		406,498		410,811	
6		11,316		17,487		9,116	
		固定負債合計	15.2	5,187,364	18.4	5,038,068	18.0
		負債合計	59.6	17,131,148	60.6	16,856,738	60.1
(資本の部)							
I							
資本金		1,198,310	4.4	—	—	1,198,310	4.3
II							
資本剰余金							
資本準備金		1,076,340		—	—	1,076,340	
		資本剰余金合計	4.0	—	—	1,076,340	3.8
III							
利益剰余金							
利益準備金		195,121		—	—	195,121	
任意積立金		8,245,000		—	—	8,245,000	
中間(当期)未処分利益 (△未処理損失)		△105,761		—	—	155,812	
		利益剰余金合計	31.1	—	—	8,595,934	30.7
IV							
その他有価証券 評価差額金		314,242	1.2	—	—	413,204	1.5
V							
自己株式		△85,738	△0.3	—	—	△111,613	△0.4
		資本合計	40.4	—	—	11,172,175	39.9
		負債・資本合計	100.0	—	—	28,028,914	100.0

区分	注記 番号	第54期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第55期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第54期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,198,310	4.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,076,340		—	—
資本剰余金合計		—	—	1,076,340	3.8	—	—
3 利益剰余金							
利益準備金		—	—	195,121		—	—
別途積立金		—	—	8,265,000		—	—
繰延利益剰余金		—	—	137,975		—	—
利益剰余金合計		—	—	8,598,097	30.4	—	—
4 自己株式		—	—	△111,613	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	10,761,133	38.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	385,701		—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△5,173		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	380,527	1.3	—	—
純資産合計		—	—	11,141,661	39.4	—	—
負債純資産合計		—	—	28,272,809	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第55期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第54期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,823,226	100.0		19,248,585	100.0		40,371,959	100.0
II 売上原価			16,227,655	77.9		15,016,556	78.0		31,260,559	77.4
売上総利益			4,595,571	22.1		4,232,029	22.0		9,111,400	22.6
III 販売費及び一般管理費			4,422,966	21.3		3,895,266	20.3		8,402,210	20.8
営業利益			172,605	0.8		336,762	1.7		709,190	1.8
IV 営業外収益	※1		188,451	0.9		223,145	1.2		357,848	0.9
V 営業外費用	※2		95,852	0.4		117,508	0.6		198,524	0.5
経常利益			265,204	1.3		442,399	2.3		868,514	2.2
VI 特別利益	※3		55,834	0.2		—	—		55,855	0.1
VII 特別損失	※4、6		562,036	2.7		275,439	1.4		579,314	1.4
税引前中間(当期) 純利益(△純損失)			△240,997	△1.2		166,959	0.9		345,055	0.9
法人税、住民税 及び事業税			71,362			34,242			311,933	
法人税等調整額		△153,808	△82,445	△0.4	35,757	70,000	0.4	△148,307	163,626	0.4
中間(当期)純利益 (△純損失)			△158,551	△0.8		96,959	0.5		181,429	0.4
前期繰越利益			52,790			—			52,790	
中間配当額			—			—			78,407	
中間(当期)未処分利益 (△未処理損失)			△105,761			—			155,812	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,245,000	155,812	8,595,934	△111,613	10,758,970
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△78,220	△78,220		△78,220
役員賞与						△16,576	△16,576		△16,576
別途積立金の積立					20,000	△20,000	—		—
中間純利益						96,959	96,959		96,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	20,000	△17,837	2,162	—	2,162
平成18年9月30日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	137,975	8,598,097	△111,613	10,761,133

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	—	413,204	11,172,175
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△78,220
役員賞与				△16,576
別途積立金の積立				—
中間純利益				96,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△27,503	△5,173	△32,676	△32,676
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△27,503	△5,173	△32,676	△30,514
平成18年9月30日残高(千円)	385,701	△5,173	380,527	11,141,661

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第54期中間会計期間	第55期中間会計期間	第54期事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 ホームセンター <ul style="list-style-type: none"> 店舗……………売価還元法による原価法 配送センター…移動平均法による原価法 業務スーパー店…売価還元法による原価法 電機店…最終仕入原価法 ハード・オフ店…売価還元法による原価法 ・貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 最終仕入原価法 <p>(2) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 <p>(3) デリバティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 時価法 	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 マキヤ及びエスポット <ul style="list-style-type: none"> 店舗……………売価還元法による原価法 配送センター…移動平均法による原価法 業務スーパー店…売価還元法による原価法 ハード・オフ店…売価還元法による原価法 ・貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 <ul style="list-style-type: none"> 同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(3) デリバティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 <ul style="list-style-type: none"> 同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(3) デリバティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物(建物付属設備含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～17年 車両運搬具 4年～5年 工具器具及び備品 3年～20年 	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>

第54期中間会計期間	第55期中間会計期間	第54期事業年度
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

第54期中間会計期間	第55期中間会計期間	第54期事業年度
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。 なお、当中間会計期間において当社の役員退職慰労金規程を改定しており、この改定に伴う過年度負担相当額23,730千円を特別損失に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、当事業年度において当社の役員退職慰労金規程を改訂しており、この改訂に伴う過年度負担相当額23,730千円を特別損失に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第55期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第54期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、396,278千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,146,835千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、396,278千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「その他」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております(前中間会計期間145,998千円、当中間会計期間88,593千円)。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間900千円)については、重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第54期中間会計期間末	第55期中間会計期間末	第54期事業年度末
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,021,288千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,268,731千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,275,359千円</p>
<p>※2 担保提供資産 担保に供されている資産 建物 772,750千円 土地 3,461,812千円 計 4,234,563千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,714,740千円 長期借入金 2,292,510千円 計 5,007,250千円</p>	<p>※2 担保提供資産 担保に供されている資産 建物 733,636千円 土地 3,100,233千円 計 3,833,870千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,027,580千円 長期借入金 3,043,220千円 計 5,070,800千円</p>	<p>※2 担保提供資産 担保に供されている資産 建物 763,831千円 土地 3,416,812千円 計 4,180,644千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,928,488千円 長期借入金 2,290,012千円 計 5,218,500千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い —————</p>
<p>4 保証債務等 子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。 仕入先に対する買入債務 8,380千円 金融機関に対する借入債務 250,000千円</p>	<p>4 保証債務等 子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。 仕入先に対する買入債務 11,618千円 金融機関に対する借入債務 230,000千円</p>	<p>4 保証債務等 子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。 仕入先に対する買入債務 6,147千円 金融機関に対する借入債務 240,000千円</p>
<p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち2,400,000千円及び長期借入金のうち1,200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち800,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち1,000,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>

(中間損益計算書関係)

第54期中間会計期間	第55期中間会計期間	第54期事業年度																																																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 27,285千円</p> <p>受取手数料 33,733千円</p> <p>仕入割引 18,509千円</p> <p>受取家賃 63,596千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 67,996千円</p> <p>不動産賃貸費用 14,958千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>保険解約金 55,826千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却等損</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 64,926千円</p> <p>その他 48,845千円</p> <p>合計 113,771千円</p> <p>減損損失</p> <p>土地 342,236千円</p> <p>建物他 54,041千円</p> <p>合計 396,278千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 258,941千円</p> <p>無形固定資産 9,143千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td rowspan="2">賃貸物件6件</td> <td>土地</td> <td>342,236千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>54,041千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>396,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあつての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを3%により割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	賃貸物件6件	土地	342,236千円	建物他	54,041千円	合計			396,278千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 35,616千円</p> <p>受取手数料 22,053千円</p> <p>受取家賃 85,227千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 71,210千円</p> <p>不動産賃貸費用 29,346千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失</p> <p>建物他 258,477千円</p> <p>合計 258,477千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 238,128千円</p> <p>無形固定資産 7,557千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗2店舗</td> <td>建物他</td> <td>215,556千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件1件</td> <td>建物他</td> <td>8,955千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1件</td> <td>建物他</td> <td>15,521千円</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>店舗1店舗</td> <td>建物他</td> <td>18,443千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>258,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあつての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等の収益性の低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを3.7%により割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗2店舗	建物他	215,556千円	賃貸物件1件	建物他	8,955千円	遊休資産1件	建物他	15,521千円	三重県	店舗1店舗	建物他	18,443千円	合計			258,477千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 59,365千円</p> <p>受取手数料 54,267千円</p> <p>仕入割引 22,463千円</p> <p>受取家賃 143,048千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 127,700千円</p> <p>不動産賃貸費用 41,847千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>保険解約金 55,826千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却等損</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 68,578千円</p> <p>その他 62,470千円</p> <p>合計 131,048千円</p> <p>減損損失</p> <p>土地 342,236千円</p> <p>建物他 54,041千円</p> <p>合計 396,278千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 532,912千円</p> <p>無形固定資産 19,347千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td rowspan="2">賃貸物件6件</td> <td>土地</td> <td>342,236千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>54,041千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>396,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあつての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを3%により割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	賃貸物件6件	土地	342,236千円	建物他	54,041千円	合計			396,278千円
場所	用途	種類	減損損失																																																	
静岡県	賃貸物件6件	土地	342,236千円																																																	
		建物他	54,041千円																																																	
合計			396,278千円																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																																	
静岡県	店舗2店舗	建物他	215,556千円																																																	
		賃貸物件1件	建物他	8,955千円																																																
	遊休資産1件	建物他	15,521千円																																																	
三重県	店舗1店舗	建物他	18,443千円																																																	
合計			258,477千円																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																																	
静岡県	賃貸物件6件	土地	342,236千円																																																	
		建物他	54,041千円																																																	
合計			396,278千円																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	110,854	—	—	110,854

リース取引関係

第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,688,341</td> <td>60,511</td> <td>1,748,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>853,461</td> <td>25,374</td> <td>878,835</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>834,879</td> <td>35,136</td> <td>870,016</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,688,341	60,511	1,748,852	減価償却累計額相当額	853,461	25,374	878,835	中間期末残高相当額	834,879	35,136	870,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,577,446</td> <td>50,303</td> <td>1,627,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>798,715</td> <td>27,718</td> <td>826,434</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>16,254</td> <td>—</td> <td>16,254</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>762,476</td> <td>22,585</td> <td>785,061</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,577,446	50,303	1,627,750	減価償却累計額相当額	798,715	27,718	826,434	減損損失累計額相当額	16,254	—	16,254	中間期末残高相当額	762,476	22,585	785,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,860,182</td> <td>63,081</td> <td>1,923,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>941,695</td> <td>30,856</td> <td>972,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>918,487</td> <td>32,225</td> <td>950,712</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,860,182	63,081	1,923,264	減価償却累計額相当額	941,695	30,856	972,551	期末残高相当額	918,487	32,225	950,712
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	1,688,341	60,511	1,748,852																																																			
減価償却累計額相当額	853,461	25,374	878,835																																																			
中間期末残高相当額	834,879	35,136	870,016																																																			
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	1,577,446	50,303	1,627,750																																																			
減価償却累計額相当額	798,715	27,718	826,434																																																			
減損損失累計額相当額	16,254	—	16,254																																																			
中間期末残高相当額	762,476	22,585	785,061																																																			
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	1,860,182	63,081	1,923,264																																																			
減価償却累計額相当額	941,695	30,856	972,551																																																			
期末残高相当額	918,487	32,225	950,712																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>626,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263,708千円	1年超	626,581千円	合計	890,290千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>250,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>569,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819,323千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>13,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高		未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	250,220千円	1年超	569,102千円	合計	819,323千円	リース資産減損勘定中間期末残高	13,839千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>694,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>968,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	274,321千円	1年超	694,521千円	合計	968,842千円																												
1年以内	263,708千円																																																					
1年超	626,581千円																																																					
合計	890,290千円																																																					
未経過リース料中間期末残高																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年以内	250,220千円																																																					
1年超	569,102千円																																																					
合計	819,323千円																																																					
リース資産減損勘定中間期末残高	13,839千円																																																					
1年以内	274,321千円																																																					
1年超	694,521千円																																																					
合計	968,842千円																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,664千円	減価償却費相当額	150,137千円	支払利息相当額	7,592千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,432千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,039千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,432千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,415千円	減価償却費相当額	137,321千円	支払利息相当額	7,039千円	減損損失	16,254千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	322,180千円	減価償却費相当額	303,881千円	支払利息相当額	15,279千円																														
支払リース料	158,664千円																																																					
減価償却費相当額	150,137千円																																																					
支払利息相当額	7,592千円																																																					
支払リース料	144,432千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	2,415千円																																																					
減価償却費相当額	137,321千円																																																					
支払利息相当額	7,039千円																																																					
減損損失	16,254千円																																																					
支払リース料	322,180千円																																																					
減価償却費相当額	303,881千円																																																					
支払利息相当額	15,279千円																																																					

第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>						
	<p>2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,691千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	13,919千円	1年超	45,771千円	合計	59,691千円	
1年以内	13,919千円							
1年超	45,771千円							
合計	59,691千円							

有価証券関係

前中間会計期末

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期末

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

1株当たり情報

第54期中間会計期間	第55期中間会計期間	第54期事業年度
<p>1株当たり純資産額 1,036円65銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 15円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,068円29銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 9円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,069円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 15円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期中間会計期間	第55期中間会計期間	第54期事業年度
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△158,551	96,959	181,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	16,576
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	16,576
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△158,551	96,959	164,853
期中平均株式数(千株)	10,484	10,429	10,464

重要な後発事象

第54期中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

第55期中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第54期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。